『日本の統一戦線運動』（労働運動史研究59号）〔労働運動史研究会編集、労働旬報社刊、一九七六年六月〕所収

国崎定洞論

――国際労働運動史と日本労働運動史の統一的把握のために――

加藤　哲郎
（労働運動史研究家）

一　はじめに

元東京帝国大学医学部助教授（社会衛生学）国崎定洞の名は、一九二七年に『社会衛生学講座』（アリス刊）を著した日本における社会医学の先駆者として、和田哲二の名によるレーニン『共産主義左翼の小児病』『資本主義の最高段階における帝国主義』の翻訳者として、[1]さらには河上肇『自叙伝』に記された日本共産党「三十二年テーゼ」の日本への送付者として、[2]これまで一部で言及されることはあったが、革命家として、共産主義者としての国崎定洞の活動、その労働運動史に果たした役割についてはほとんど知られてこなかった。

その存在は、ながいこと友人、親族の記憶のなかに留まるのみであったが、一九七〇年に主として社会医学の先駆者としての国崎定洞の生涯と活動に焦点をあてた川上武・上林茂暢『国崎定洞――抵抗の医学者』（勁草書房）が刊行され、[3]以後、新たな事実・資料がつぎつぎと明らかにされてきた。七四年秋、国崎のベルリン時代の旧友鈴

木東民氏夫妻の十数年にわたる探索の結果、消息不明となっていた未亡人フリーダ・レートリヒ女史と遺児タツ子が苦難にみちた半生をへて西ベルリンに存命中であることが判明し[4]、七五年夏、日本共産党中央委員会のもとめに応じたソ連邦共産党中央委員会からの回答により、国崎がいわゆる「スターリン粛清」時代のソ連邦で一九三七年夏不当に逮捕され同年一二月一〇日に獄中で死亡したこと、また一九五九年にはその逮捕の不当性が立証され名誉回復の措置がとられたこと、なども判明した。[5] 七五年一二月一〇日には、千田是也、曽田長宗、野村平爾、平野義太郎、藤森成吉、堀江邑一の六氏のよびかけにより「国崎定洞をしのぶ会」が開催され、川上武氏らの著書でも十分明らかにされていなかったベルリン・モスクワ時代の国崎定洞にかんする資料・事実が発表され、フリーダ未亡人のメッセージもよせられた。[6] 国崎定洞自身は日本共産党員ではなかったが、この会では日本共産党を代表して紺野与次郎幹部会委員があいさつをのべ、国崎を例として「日本の共産主義運動、革命運動を全体として理解してゆくうえで、国内で活動した人と国外で活動した共産主義者の両方をあらためて総合的に判断する必要」を強調した。[7] また、この「しのぶ会」に前後して、国崎定洞のベルリン時代の手紙、フリーダ未亡人による国崎の活動についての回想、独文『インプレコール』紙に国崎がよせた諸論文、国崎とともに活動した人々の回想・資料、等々があらたに発掘・集積され、共産主義者としての国崎定洞の歴史的評価がなされるべき条件はいっそうととのってきた。

本稿は、一九二〇年代末から三〇年代という国際労働運動史、日本労働運動史のひとつの転換点において、ベルリン・モスクワという異国において日本の革命のために活動した特異な共産主義者国崎定洞とその周辺の活動を紹介し、国際労働運動史と日本労働運動史の統一的把握のためのいくつかの資料と論点を提供することをその目的としている。[8]

(1) いずれもドイツ語からの重訳。『共産主義左派の小児病』は、国崎のベルリン留学直前一九二六年九月に完成していたが発禁となり、二七年、希望閣より刊行の第二版が流布した。『資本主義の最高段階としての帝国主義』(一九三〇年、希望閣)は、それまで「資本主義の最新の(最後の)」とされていた『帝国主義論』がレーニンの原意に即して「最高の」と改められた最初の翻訳である。

(2) 河上肇『自叙伝』二、岩波書店、一七三―一七四ページ。この送付の問題については後にのべる。

(3) 川上武氏は、その後の新事実・新資料にもとづいてこの書を全面的に改訂して『流離の革命家――国崎定洞の生涯』と改題し、七五年四月、勁草書房より再刊した。本稿ではこれを前提としてできるだけ重複をさけたので、ぜひ参照されたい。

(4) その間の事情については、「確認された非業の死――共産主義医学者国崎定洞」(『朝日新聞』一九七五年二月四日夕刊)、および鈴木東民「スターリンに粛清された東大助教授」(『文芸春秋』一九七五年五月)参照。

(5) 『赤旗』一九七五年八月三日、立木洋日本共産党中央委員会国際委員会副責任者発表。

(6) この会の模様について『赤旗』一九七五年一二月一四日付記事参照。そこで発表された「国崎定洞にかんする新資料」には、国崎らが一九三二年ベルリンに組織した「革命的アジア人協会」(Vereinigung der revolutionären Asiaten) の機関誌『革命的アジア』(Revolutionäres Asien) の総目次と主要論文、および、フリーダ未亡人が国崎を回想してのべた二通の手紙が訳出されている。なお、「国崎定洞をしのぶ会」事務局(〒164 東京都中野区中央3―45―6 川上武方)では、その後も国崎およびベルリン・グループにかんする資料・証言をあつめており、本稿の素材の多くはそれらの資料および関係者の証言によっている。

(7) この会合とは別に、日本共産党中央委員会議長野坂参三は、大森実のインタヴィウに答えて国崎定洞を「すばらしい理論家」として回想している(大森実『戦後秘史 3 祖国革命工作』、講談社、一九七五年、二四二ページ)。また、同党の社会科学研究所主催の会議の報告で、上田耕一郎幹部会委員は「国際共産主義運動の歴史の自主的研究」の課題としての「スターリンの誤り」にふれ、「日本の共産主義者も、山本懸蔵、国崎定洞などが犠牲になりましたが、……スターリン時代のソ連ならびに国際共産主義運動についても、従来の公式や通念にとらわれずに、より広い範囲の問題点を再研究することが必要となっています」とのべている(「理論政策活動の新しい前進のために」、『前衛』一九七五年一一月、一五九ページ)。

(8) 本稿では、労働運動史のなかでも、主としてコミンテルン(共産主義インタナショナル、第三インタナショナル)史と日本共産党史の関係に限定される。最近のコミンテルン史資料の復刻、発掘によって、この問題についての基礎資料は量・質ともに飛躍的に増大した。たとえば片山潜についてみても、一九六〇年の『著作集』(河出書房)第二巻の著作目録中の多くの未翻訳外国語論文が入手可能となった。これらの中には、一九二二年七月の日本共産党創立直前に書かれた短文「日本、その政治情勢」(コミンテルン『政治・経済・労働運動年誌、一九二二―二三年』、ハンブルグ、一九二二年、八三七―八四〇ページ)、直後に書かれた「日本、その労働組合と労働運動の性格」(ドイツ語版『インプレコール』一九二二年八月一六日付第一六四号)など、重要文献も数多く含まれている。

二　共産主義者への道

国崎定洞が、社会衛生学の気鋭の研究者として将来を嘱望されつつドイツ留学の途についたのは、一九二六年九月、国崎三十三歳の誕生日を目前にした秋のことである。すでに日本の研究生活のなかで新人会や産業労働調査所と関係をもち、またレーニン『左翼小児病』を翻訳していたとはいえ、国崎はこの後一度も祖国の土をふむことなく、職業革命家として反戦反ファシズムのたたかいに加わり、社会主義の未来を信じつつ、ソ連邦で不幸な死を遂げた。ここでは、一九三〇年代の国崎の活動を明らかにする前提として、二六年末のベルリン到着から二七年冬といわれるドイツ共産党入党前後までの時期について、最近発見された国崎定洞の小宮義孝にあてた十一通の手紙を主たる素材として[1]、簡単に分析してみよう。

社会衛生学から階級闘争へ

国崎に与えられたドイツ留学の目的は、日本では未開拓の社会衛生学を本格的に研究し、帰国後、当時東京帝大医学部に開設が予定されていた社会衛生学講座を担当することであった[2]。しかし、国崎自身は、一九二六年末、ベルリン到着直後の第一信で「ソシアールヒギエーネ〔社会衛生学〕の方はまだ殆んど研究の緒についていない。今は語学とドイツの国状を……運動の方や経済上のものに注意している。ここに来て特にそう思へるがこの階級闘争の激甚にたたかはれているところでは民衆の衛生状態、いはゆる社会衛生の研究範囲はこの視点を逸したら殆んどその正鵠なる観察の可能性を失ふだらう。ドイツの資本主義の攻勢とそのラチオナリジールング〔合理化〕が今や問題の重心となっている」とのべ、階級闘争の視点による社会衛生学研究、そのために階級闘争そのもの、科学的社会主義の理論と運動を学ぶ必要を強調した。

翌二七年一月二九日付第二信では「こちらに来ていれば俗事の妨げるものもないから、このブルジョア政府から与へられた余暇を利用して大に彼等の倒壊……の準備をやる」と宣言し、社会科学の学習に重点を移し、階級闘争の実践に参加していく。この社会医学の分野では、カーエス『社会衛生学』をベルリンで翻訳して日本に送り、エンゲルス『住宅問題』に注目して小宮義孝の翻訳の進行をしばしば問いあわせ、日本から持っていった「女工と結核」の原稿を仕上げて産労からの出版を依頼したりしているが、二八年の医学部社会衛生学講座新設決定と国崎の主任教授内定、長与又郎伝研所長らの再三にわたる帰国要請にもかかわらず、ベルリンに居残り、二九年五月「依願免官」となる。日本では三・一五につづく四・一六の大弾圧がおこなわれ、ベルリンでは「社会ファシズム」論定式化の直接的契機となった社会民主党員ツェルギーベルによる「血のメーデー」[3]弾圧のころ、国崎は、帝大教授の椅子を最終的に拒否し、職業革命家への道を選んだ。

社会科学研究会

国崎は、社会衛生学研究の必要からも社会科学一般を重視し、科学的社会主義の戦略・戦術に従来から強い関心をもっていたが、ベルリン到着直後に当時の在ベルリン日本人とともにはじめた研究会で、その本格的研究の場を得る。国崎の二六年末第一信では蝋山政道、谷口吉彦、舟橋諄一、菊池勇夫、有沢広巳、堀江邑一、鈴木東民、当時の関係者の証言によればその他に山田勝次郎、千田是也、与謝野譲、蜷川虎三、平野義太郎、土屋喬雄らをメンバーとしたこの研究会——「日曜会」とも「社会科学研究会」ともよばれている——では、スターリン『レーニン主義の諸問題』、ブハーリン『過渡期の経済学』、レーニン『左翼小児病』などがとりあげられ、国崎の共産主義者への道の一助となった。国崎はこの間、マルクス『資本論』をはじめマルクス、エンゲルス、レーニン、スターリ

ン、ブハーリン、ヴァルガらの著作を入手しうるかぎりでむさぼり読み、有沢広巳、鈴木東民とともにエンゲルスのベルンシュタイン宛書簡集を、単独でブハーリンのコミンテルン第七回拡大執行委員会の報告を翻訳出版しようとした。(4) ロシア語の勉強もベルリンではじめている。一九三〇年には、レーニンの正稿にもとづく『帝国主義論』を和田哲二名で翻訳出版した。

ドイツ階級闘争の中へ

一九二七年に入って国崎はしだいにドイツの階級闘争そのものに接近し、ドイツ人共産主義者との接触を深めていった。留学直後から『インプレコール』〔コミンテルン機関紙『インテルナツィオナーレ・プレッセ・コレスポンデンツ』〕、『ローテ・ファーネ』〔ドイツ共産党機関紙〕などの熱心な読者となっていた国崎は、二七年三月のドイツ共産党〔KPD〕第十一回大会（エッセン）の方針を学習し、五月のドイツ社会民主党〔SPD〕キール大会には高野岩三郎、有沢広巳らと傍聴にでかけ、しだいにコミンテルン＝KPDの路線を強力に支持するにいたった。二七年四月一五日付第五信では、世界資本主義のなかでのドイツ資本主義の位置、ドイツ独占資本と「合理化」攻撃、労働組合と労働者諸政党（KPD、SPD、USPD〔独立社会民主党〕）の勢力配置と政策などについて論じ、このなかでは「KPDの戦術に一転換期を画したのは一九二五年秋に出された次の公開状(Der Offene Brief)だ。この事については日本では今まで殆んど紹介されていない」として、フイッシャー、マスロフらの極左方針克服に大きな役割を果たした一九二五年八月の「ドイツ共産党全組織・党員にあてた共産主義インタナショナル執行委員会の公開状」を紹介している。こうしてしだいに国崎はKPDに近づき、集会やデモに参加し、当時の中国革命の進展にうながされて反帝同盟〔帝国主義・植民地抑圧に反対し、民族独立を擁護する国際同盟、一九二七年創立、本部ベルリン〕の仕事をはじめ、「日曜会」で知りあった当時のKPD教育宣伝部長ヘルマン・デュンカーや

後の夫人フリーダらKPD党員との交流を深めるなかで、しだいに、実践そのもののなかに入っていく。

労働農民党への接近

しかし、ベルリンでの生活と活動の全期間を通じて、国崎の最大の関心事は日本の階級闘争であり日本革命の問題であった。ドイツの階級闘争を分析し、KPD・SPD・USPDの関係に論及するのも、二六年末再建されたばかりの日本共産党が未だ公然とは姿をあらわさず、二五年の普通選挙法制定にともない現実的課題となっていた日本の合法無産政党問題についての自らの考えを確立し、何らかのかたちで日本の運動に寄与してゆくためのものであった。小宮義孝あての手紙でも日本の階級闘争については毎回ほとんどの紙数を使って論及しており、二六年末の第一信で、国崎の離日直後に生じた労働農民党の分裂、右翼社会民主主義者・総同盟右派幹部（西尾末広ら）の脱退＝社会民衆党の結成、麻生久ら中間派の日本労農党の結成などについて資料と情報をくわしく送るよう要請していたが、二七年三月七日ベルリン発の第四信では、小宮義孝が日労党に近づき、日本にいる友人たちもさまざまに動揺しているとの報を聞き、「ドイツの例があたるかどうかは？だが」と留保しつつ、KPD、USPD、SPDになぞらえて左派＝労農党、中央派＝日労党、右派＝社大党の関係を論ずる。そして、二七年七月六日付の第七信では「全力をあげて労農党を支持せよ、……今日に於てたとへ好意に出でやうとも外部よりの批判に男にして他の党との比較に耽る事は客観的には他の党を助けて労農党を弱める事になる」と労農党支持の立場をはっきりさせる。

この時点で、国崎の判断の基準となっているものは、ひとつはレーニン『左翼小児病』の立場であり、当初は小宮に「日労党内に左翼フラクションを形成して右翼的首領を孤立させ放逐するかあるいはその大部分をひきいて分裂を決行するか」などと勧めていたが、ドイツ労働運動の歴史からローザ・ルクセンブルグの前衛党創立を遅らせ

た「重大なる過誤」を知り、中央派のゆきつく先（USPDの末路）を現実にみて、労農党が「真にKPJ〔日本共産党〕に値するものとなっていると云ふのではない」[4]が「とにかくにもそのグルンド〔基礎〕をつくりあげ得た」と考えたことであった。いまひとつは、福本イズムへの批判であり、福本の「現実の分析のための具体的分析の欠如」をやはりレーニン『左翼小児病』やエンゲルスのベルンシュタイン宛手紙にもとづいて批判し、「われわれは……理論闘争にも勿論重きを置かねばならぬと共に、更にその実際の活動にさらにさらに重きを置かねばならぬ」とする立場であった。

労農党入党申請と山川・猪俣批判

一九二七年四月一五日付第五信で産業労働調査所会員への登録を小宮に頼んでいた国崎は、一〇月一四日付第九信ではさらにすすんで労農党への入党を決意する。「最近浅野〔晃〕宛に小生労農党の党員（大学のプロ〔フェッサー〕はいかんさうだがそんな事はどうでもいい）になるやうに話した。こちらでも組織体の一員でないといろいろなものを見る事は困難だ。もっと深く見度いと思ふからモチロン、プソイドニーム〔偽名〕で党員になれるやうにしてくれ。勿論労農党員としての面目を汚すやうな事はしないから安心していいだろう」とのべる。この時、国崎は、「〔雑誌〕『マルクス主義』の諸論文の中に見られる如く、KPJ〔日本共産党〕の組織問題が緊要の一問題となりつつある事は何よりも注目すべきだ。ブルジョアデモクラシーの獲得のための組織体たる労農党の当面の闘争目標たるブ〔ルジョア〕・デモクラシーの獲得闘争の過程の中に……どうしてもこの組織が必要だ」とのべているように、二六年末の日本共産党再建、二七年七月のコミンテルン『日本問題に関する決議』（二十七年テーゼ）の存在をまだ知らず、同時に当面する日本革命の民主主義的性格については正しく把握していた。これは、二七年二月二一日ベルリン発の第三信で、KPDの大衆政治集会に参加し、テールマンの演説を聞いた感想として、「日本のメーデーの事やら会合の事を思ふと実に感概無量だ。……この自由を獲得し大衆啓蒙のより自由なる機会をつかむ事が必要だ。それは然し日本ではもうフリードリヒ〔平和的〕の道では中々困難かもしれぬ。いやそんな事はない――われわれの陣営を強固にし勇敢に闘ふ事によって得られる」とのべていた点の、国崎なりの理論的到達であった。

一九二八年一月二日付の第一〇信、同年二月二三日付第一一信は、このような決意をかため、日本の階級闘争に直接加わろうとした国崎の、山川均・猪俣津南雄ら労農派に対する長大な批判論文であり、小宮義孝の手を経て当時雑誌『マルクス主義』などと関係をもっていた浅野晃に渡され、何らかの形で（おそらく『マルクス主義』誌上に）発表されることを期待して書かれたものであったが、国崎が帰国できなくなることを恐れた小宮義孝が浅野晃に渡さず最近まで保管しつづけてきたと思われるものである。その内容は、エンゲルスのベルンシュタイン宛手紙（一八八三年六月一二日付、一八八三年八月二七日付、一八八四年三月二四日付）に依拠した民主主義革命戦略論を基礎として「㈠共同戦線党とマルクス主義的前衛との関係、㈡マルクス主義的前衛の任務（特に現段階に於ける）、㈢折衷主義者の進出と吾々の顧慮すべき点」を論じた第一論文、猪俣の「日本無産階級の一般戦略」（『労農』二七年一二月創刊号）がスターリン『レーニン主義の基礎』の公式の機械的適用であることを看破し「㈠支配階級の構成に関する所説、㈡絶対的封建遺制の問題、農業革命の問題、㈢来るべき革命の性質の問題、㈣分裂・合同に関する問題、㈤左翼的前衛の任務」について全面的に論じた第二論文から成る。その詳細はここでは省略するが[5]、ここで国崎がはっきりと日本共産党「二十七年テーゼ」を擁護し、理論的に深め、日本の民主主義的変革を日本共産党の立場で追求しつづけた出発点となっていることだけを確認しておこう。この労農党入党申請が実際におこなわれたかどうかは確認できないが、ここにも、われわれが、日本人共産主義者として国崎定洞を再評価し、日本労働運動史の対象として国崎を論じうるひとつの根拠がある。

ドイツ共産党入党とベルリン・グループの形成

国崎定洞のドイツ共産党入党は、実は、この労農党入党申請とほぼ同時であった。いっしょにKPD党員となった堀江邑一は一九二七年冬と証言し、入党推せんを書いたフリーダ未亡人もそれを裏づけている[6]。さきに引用した二七年一〇月四日付第九信の「こちらでも、組織体の一員でないといろいろなものを見る事は困難だ」という表現もこれを裏書きする。当時の国際共産主義運動は、世界共産党としてのコミンテルンがあり、その各国支部としてドイツ共産党や日本共産党があったわけであるが[7]、国崎は、ドイツ共産党に入党することによって、日本共産党をその一構成部分とする組織的実践に加わり、KPD日本語部において、以後も日本とアジアの革命のために活動する。この第九信の末尾では、「日本と各国との連絡が不足だ。片山潜氏のところあたりにも日本から何らの報道も行かないらしい。新聞雑誌も来ないらしいと云ふことだ。こちらから送っている。千田〔是也〕の手を経て。それも極めて不足。出来たら……運動の新聞雑誌僕宛に二部づつ送らせてくれ。……こちらから送ると安全、Rote Hilfe〔モップル〕の手を経て、郵便ではなくやるから心配はない。……これからインプレコールあたりにもっと日本の状勢報告出る事が望ましい」とのべており、以後、東京―ベルリン―モスクワの、日本人による資料収集・送付のルートが生まれ、国崎定洞と当時のコミンテルン執行委員会幹部会員片山潜との緊密な関係がはじまる。このルートは、二八年以後帰国する堀江邑一、平野義太郎、山田勝次郎らの協力で維持され、後の「三十二年テーゼ」は、これを逆にたどったと思われる。また、一九三二年九月の国崎のモスクワ亡命後は、三三年五月までドイツに滞在する小林陽之助がその任にあたる。

ドイツ共産党内で国崎が特に力を入れたのは反帝同盟や国際労働者救援会（IAH）、国際赤色救援会（IRH、モップル）における反戦平和、被抑圧人民との連帯、民主主義と自由の抑圧に反対し、弾圧犠牲者を救援するたたかいの分野であり、すでに、二七年二月二一日ベルリン発第三信では「この間、ブリュッセルで植民地及び被抑圧国民の世界大会があったのを知ってるか、問題は実に印度と支那が重要点である」とのべていたが、反帝同盟を通じて中国人共産主義者と接触をもち、東アジア情勢の研究をも実践のなかで開拓していく。二七年一二月の国際反帝同盟アムステルダム大会には片山潜とともにベルリンにいた千田是也、与謝野譲が日本代表として出席するが、国崎はこのころ「公会の席上には ヨサノと労農党員役者千田是也を出している」（二七年一〇月一四日付第九信）とのべ、社会科学研究会の「質的向上」をのべて日本人グループの組織化をはかっている。この前後からベルリンに来る進歩的・良心的な日本人たち、藤森成吉、三宅鹿之助、小林陽之助、和井田一雄、勝本清一郎、佐野碩、野村平爾、小栗喬太郎、八木誠三、蜷野潟洲雄、喜多村浩、大岩誠、大野俊一、服部英太郎、三枝博音、島崎蓊助、小林義雄らは、先にのべた社会科学研究会のメンバーの大半が帰国して後にも国崎のまわりに結集し、その何人かはドイツ共産党員となり、いわゆる〝ベルリン・グループ〟を形成する。二九年八月の反帝同盟フランクフルト（第二回）大会には、片山潜、平野義太郎らが日本代表として出席したが、この時片山潜はベルリンで国崎宅に泊まってゆく。国崎定洞は、いまや後戻りすることのできない職業革命家の一人として、フリーダ未亡人によれば「いつでも日本語かドイツ語の翻訳に従事し」「ことあればどこでも宣伝家としてまた煽動家として熱心に活動し[8]」「彼自身のためには決してなにものをも期待せず[9]」に、反戦反ファシズムの階級闘争の実践に入っていく。

（1） 小宮義孝は、元国立予防衛生研究所所長。国崎の後輩・同僚として親交のあった時期に、エンゲルス『老戦友に与う――ベッカーの「忘れられた手紙」』（叢文閣、一九二七年）、『住宅問題』（社会問題叢書2、同人社、一九二八年）の翻訳、及び『日本プロレタリア編年史』（同人社、一九三一年）などの著作をもつ。国崎の小宮義孝あて手紙は、小宮氏が死を前にして今回公けにしたもので、第一信――一九二六年一二月二四日付、第二信――二七年一月二九日付、第三信――二七年二月二一日ベルリン局印、第四信――二七年三月七日ベルリン局印、第五信――二七年四月一五日付、第六信――二七年六月八日付、第七信――二七年七月六日付、第八信――二七年八月二四日付、第九信――二七年一〇月一四日ベルリン局印、第一〇信――二八年一月二日付、第一一信――二八年二月二三日ベルリン局印、の十一通。このなかには、宮田長宗、岡野六雄らへの回覧や当時『マルクス主義』に執筆していた浅野晃への手交――『マルクス主義』等への寄稿・公表――を前提にしているものがあるが、国崎の帰国と社会衛生学復帰を願っていた小宮が、特高警察および文部省等の目にふれることをおそれてそのまま保持

しているように思われる。

(2) 川上・上林『国崎定洞』五六ページ以下、川上武「流離の革命家」第六章、参照。

(3) 二九年五月のメーデーで、当時のベルリン市警視総監ツェルギーベルが労働者を弾圧し、三一人もの死者を出した事件。この時期のSPD（ドイツ社会民主党）の役割が、きわめて反労働者的・反動的であったことは歴史的事実であるが、これにもとづいてKPD第十二回大会（二九年六月）が「社会民主主義の社会ファシズムへの発展」を定式化し、コミンテルン第十回執行委員会総会（二九年七月）がこれを各国労働運動に一般化し、「左翼社会民主主義主要打撃」論にまで方針化していったことは、理論的には誤りであり、実践的には運動の大衆性の反映であった。「社会ファシズム」論の起源は、これを純理論史的にみていくならばイタリア・ファシズム権力掌握にまでさかのぼることさえ可能であるが、労働運動史の問題としてこれを考察するならば、こうした純理論史的遡及は、スターリン個人の誤りに帰する方法と同様に科学的ではないであろう。問題は、いかなる歴史的条件と階級的力関係のもとで労働運動内部に共産主義的潮流と社会民主主義的潮流とのこうした関係が生まれたかであり、「相対的安定期」の終えんのもとで共産主義的潮流は労働者階級・人民諸階層をいかに具体的に組織していったかであろう。そのさい、当時の運動・組織・理論が、国際的にまた各国でどのような歴史的発展段階にありどのような課題をもっていたのか、たとえ理論的な誤りがあったとしても、運動はどのような過程をおこないどのようにその誤りを克服してきたのかを考察する視点が重要であろう。ソ連・東欧の研究では、この「理論的誤りの実践的克服」の研究は「スターリン批判」以後かなりの程度に進んできているが、「国際労働運動と各国労働運動の歴史的発展段階と課題」を統一的に把握していく点で、問題意識そのものが希薄であるように思われる。

(4) これらの邦訳が日本で刊行されたことはみあたらない。

(5) これら三論文を含む国崎定洞の小論稿あわせて廿四、および後述の『インプレコール』紙に執筆した主要論文は、近くまとめて出版される予定である。

(6) 堀江邑一「国崎定洞の思い出」『文化評論』一九七五年一一月、一〇六ページ、『国崎定洞にかんする新資料』一一ページ。

(7) コミンテルンと各国共産党の関係については、コミンテルンの組織論の研究が重要である。初期の、第二インタナショナルと決別して第三インタナショナルを結成し各国に支部をつくっていく段階、各国支部がコミンテルンの一構成組織として労働者階級の大衆的前衛党を形成していく段階、各国共産党がコミンテルンの一般方針を各国の社会構成と階級闘争の発展段階の特殊性に応じて具体的路線をつくっていく段階、それを全面的に果たし権力掌握を現実的課題とする段階など（むろん、これは歴史的順序ではないが）で、このコミンテルンと各国党との関係もことなってくる。また、すでにコミンテルン形成の時点までに社会主義運動の一定の歴史的伝統を蓄積していたヨーロッパの諸党と、多くは二〇年代後半から三〇年代にかけて形成されるアジア、アフリカ、ラテンアメリカの諸党とでは、一様に論ずることはできない。

(8) 『国崎定洞にかんする新資料』一三ページ。

(9) 七五年一二月一〇日「国崎定洞をしのぶ会」へのフリーダ夫人のメッセージ。

三 『インプレコール』紙上と「革命的アジア人協会」での反戦闘争

満州事変の勃発とコミンテルン

一九三一年九月一八日、日本帝国主義による満州東北部への公然たる侵略の開始（柳条溝事件、満州事変）にあたって、日本の無産政党のなかでこれと明確にたたかう態度をいちはやく表明し一貫して反対しつづけたのは日本共産党であり、国際労働運動のなかではコミンテルン、プロフィンテルンであった。

日本共産党は、すでに二七年七月の「日本問題に関する決議」（二十七年テーゼ）で日本帝国主義の中国侵略戦争準備を「緊切焦眉の課題」と位置づけ、コミンテルンはその第六回大会（一九二八年八月）「帝国主義戦争に反対する闘争と共産主義者の任務」の第一項において、中国における反革命と中国分割をめぐる各国資本主義の抗争が「新しい帝国主義戦争の直接のさしせまる危険の基礎」であるとしていた。

日本共産党は、たとえば『赤旗』一九三一年七月六日付第四五号で「満蒙生命線」論にもとづく「日本帝国主義の戦争準備と闘へ」と訴え、開戦翌日には「帝国主義戦争反対、中国から手を引け」と檄を発した。当時の政府・ブルジョア新聞が中村大尉事件・万宝山事件等を利用して「支那の横暴」など軍国主義的愛国主義・排外主義をあおりたてたのに対し、九月の『赤旗』各号はこれを詳細に批判し、一〇月五日付第五五号では、この戦争を「帝国主義戦争、ソヴェート同盟への武力干渉の開始」と規定した。

満州事変勃発に際し、コミンテルン機関紙ドイツ語版『インプレコール』紙上ではじめてこれを論じたのは、エ・ニッの署名による一九三一年九月二二日付第九一号の巻頭論文「中国における日本軍の侵入――帝国主義者の新しい世界戦争準備ののろしか?」であった。このニッ論文は、東アジアの戦争勃発をヨーロッパの労働者にいち

はやく報道したものではあったが「日本と中国の抗争は、実は極東におけるひそかな植力闘争の一エピソードである。一方に日本とそれに結びつくイギリス、フランス、他方にアメリカ合衆国」とし、中村大尉事件、万宝山事件などをあげて「ドル帝国主義の圧力のもとで、ここ数カ月間中国の行動は日本に対してしだいに攻撃的になってきていた」とする、一方で戦争の性格を日英仏帝国主義対アメリカの帝国主義間代理戦争とし、他方で日本の帝国主義的侵略を「中国の攻勢」に対する「日本の反撃」の名のもとに免罪しかねない一面的論点を含んでいた。同紙同号に転載された九月二一日付『プラウダ』論文、翌九三号（九月二九日付）の「日本帝国主義に反対する日本共産党の声明」、同号のコミンテルン西欧ビューローとプロフインテルンヨーロッパ書記局の共同声明、反帝同盟の宣言、また第九五号（一〇月二日付）の片山潜・山本懸蔵・岡野〔野坂参三〕の声明「日本帝国主義に反対する日本のプロレタリアート」などが日本帝国主義の中国侵略を糾弾し中国人民との連帯をうたっているのに比して、ニソ論文は、総体的にみて中国人民との連帯の欠如、日本帝国主義の対ソ戦争準備の過小評価につながるとうけとられてもしかたがなかった(1)。

ヨヘ＝国崎定洞の諸論文

こうした論調のなかで、一〇月九日付第九七号巻頭に掲載されたのが、「ヨヘ」署名の「満州戦争と国際プロレタリアート」と題する論文であり、以後、「ヨヘ」は、三一年中ほとんど毎号、以下のように満州戦争の経過とその階級闘争の視点からの分析、さらに日本、中国、アジア、ヨーロッパのプロレタリアートの任務についての論稿を発表する。

① 「満州戦争と国際プロレタリアート」（一九三一年一〇月九日付第九七号、巻頭）
② 「戦争のながれが広がっている」（一〇月一三日付第九八号）

③ 「中国細分化のための戦争」（一〇月一六日付第九九号）
④ 「国際連盟と第二インタナショナルの仮面のもとでの中国に対する帝国主義的侵攻」（一〇月二三日付第一〇一号）
⑤ 「中国人民に対する日本の侵攻はつづく」（一〇月二七日付第一〇二号）
⑥ 「日本はソ連邦を挑発している」（一〇月三〇日付第一〇三号）
⑦ 「ソ連邦に対する日本の戦争挑発」（一一月三日付第一〇四号）
⑧ 「帝国主義的侵略実行者を制止せよ」（一一月六日付第一〇五号）
⑨ 「日本帝国主義の侵攻と中国勤労者の解放闘争」（一一月一〇日第一〇七号、巻頭）
⑩ 「帝国主義戦争は広範な人々をまきこむ」（一一月一三日付第一〇八号）
⑪ 「戦争は東シナ鉄道におそいかかる」（一一月一七日付第一〇九号）
⑫ 「国際連盟の血債」（一一月二〇日付第一一〇号、巻頭）
⑬ 「平和のためにたたかうソ連邦」（一一月二四日付第一一一号）
⑭ 「帝国主義戦争に反対してたたかう日本のプロレタリアート」（一一月二七日付第一一二号）
⑮ 「中国分割闘争の先鋭化」（一二月四日付第一一四号、巻頭）
⑯ 「帝国主義略奪戦争とソ連邦に対する侵略戦争の下手人」（一二月八日付第一一五号）
⑰ 「中国における反帝の波」（一二月一一日付第一一六号）
⑱ 「新しい日本の戦争内閣」（一二月一五日付第一一七号）
⑲ 「蔣介石の没落と中国における革命の波」（一二月一八日付第一一八号、巻頭）

「ヨヘ」は、日本共産党中央委員会九月二二日付のよびかけとともに掲載された第一論文「満州戦争と国際プロ

レタリアート」で、帝国主義諸列強の対立のなかで南京の国民党政府が日本帝国主義の侵略に対し非力であることを確認しつつ、「日本の侵略は中国における新しい大衆運動の高揚、新しい民族解放革命の波への合図を意味する」と、この戦争を階級闘争の視点からとらえ、中国、日本、アメリカ、イギリス、フランスのプロレタリアートの闘争の任務を提起し、「問題はすべての諸国のプロレタリアートにはねかえる帝国主義的奴隷政策の新しい段階にある」と、その国際的性格を強調する。さらに第五論文「中国人民に対する日本の侵攻はつづく」では、日本の社会民主主義諸党派が戦争支持にまわる基盤としての天皇制のもとでの「盲目的愛国主義」にふれつつ、前掲第九一号のニシ論文が「中国の日本に対する攻撃性」「日本の反撃」をのべた点を批判し「彼はそれによって日本の侵攻の真の背景に対する無知を示した」と断じた。同時に『インプレコール』編集部は、ニシ論文を掲載して「日本の侵入の帝国主義的性格を消し去った」点を自己批判した。そして、これらの論文で「ヨベ」が明らかにした日本帝国主義の極度の侵略性・好戦性、それを支える天皇制を中心とした「盲目的愛国主義」の国内体制、この科学的究明こそが、日本共産党の「三十一年政治テーゼ草案」から「三十二年テーゼ」の作成にいたる過程での最大の課題であり、焦点であった。この「ヨベ」が、実はベルリン在住のドイツ共産党員、日本人共産主義者国崎定洞であることが、原文を読んだフリーダ未亡人によって確認されたのは、ごく最近のことである。(2)

国崎定洞＝ヨベは、第一四論文「帝国主義戦争に反対してたたかう日本のプロレタリアート」において、この戦争勃発を日本のプロレタリアートの「重大な試練」と位置づけ、第一次世界大戦当時と比較しつつ、この戦争が失業や農業恐慌にみられる深刻な経済危機に起因し、「天皇制権力、封建的上層、軍部・ファシストと日本ブルジョアジーとの密接な結合をいまふたたび示した」ものであり、ブルジョア新聞や社会民主主義者が反動的愛国主義にとらわれているなかで、日本のプロレタリアートは日露戦争時の片山潜に代表される革命的伝統をうけつぎ、きびしい弾圧のなかで、日本共産党の声明で示された帝国主義侵略戦争反対の立場をつらぬいていることをのべた。

第一八論文「新しい日本の戦争内閣」では、若槻民政党内閣にかわる犬養政友会内閣が「天皇、軍部、封建貴族、大ブルジョアジーと日本金融資本の一部」の利益を代表する政友会の、出東出兵や治安維持法改悪を強行した田中義一内閣の流れをくむいっそう反動的な内閣であり、「すべての帝国主義諸力が犬養内閣の中に集中している」と警告した。

ちょうどこのころ、日本共産党の『赤旗』誌上では、「三一年政治テーゼ草案」が日本の国家権力を「金融資本独裁」と規定しているもとで、帝国主義戦争反対とともに、ファシズム反対のたたかいが焦点とされ、またコミンテルン第十一回執行委員会総会（三一年三月）のマヌイルスキー報告をめぐって、××生「『ファシズム独裁』について」（三一年一一月一六日第五九号）、「当面の問題、ファシスト独裁への急行」（一二月一三日第六〇号）、大垣生「ファシズム独才に就ての批判」（同前）、小山生「『ファシズム独才』の表現は誤りか？」（同上）「A地区委員会よりの質問に答ふ――現段階の規定、ファシズムに対する闘争、其の他」（一二月二三日第六一号）等の論争的内容をも含む議論が展開されていた。このうち「当面の問題、ファシスト独裁への急行」は巻頭無署名の公式見解であるが、いわゆる十月事件などの分析から「ファシスト独裁の日本における特殊なる型として絶対君主主義的ファシスト独裁を展望」し「日本に於けるファシスト独裁政治への移行は今日では現実の問題である」と論じ、一二月二三日第六一号の巻頭無署名論文「第六十議会開会に際しての我々の任務」では、民政党に代る犬養政友会内閣を「何れの政党にせよそれがブルジョア政党である限り、金融ブルジョアジーの意志に反しては如何なる政策をも遂行し得ない」とのべて「労働者農民のソヴエート政府樹立――プロレタリア独裁」を対置していた。

ヨベ＝国崎は、これらの『赤旗』等非合法文書を含む日本の新聞、雑誌をほとんど入手し読んでいたが、同時にコミンテルンでの新テーゼ作成の過程をもある程度知りうる位置にあったため、「三十一年政治テーゼ草案」に拘束されない立場で、戦争の進展とめまぐるしく動く政局を論じつづけた。

三十二年テーゼの作成過程における満州戦争

ここで「三十二年テーゼ」の作成過程についてのべると、このテーゼの作成過程そのものが、国内外の日本人共産主義者の生命を賭した努力と、日本における科学的社会主義の自主的創造的発展への一過程が結びついておこなわれたことを示している。

いわゆる「三十一年政治テーゼ草案」は、「二十七年テーゼ」の再検討過程でつくられた草案のひとつであり、日本の当代の国家権力を「金融資本が覇権を握れるブルジョア地主の手中にある」と規定し、社会主義革命を直接の戦略的目標としていたが、「コミンテルンでは、一九三一年から三二年にかけて、片山潜、野坂参三、山本懸蔵ら党代表が参加して、日本問題の深い検討がおこなわれ」ていた。(3) 日本国内では三一年四月以来、「政治テーゼ草案」にもとづく実践がおこなわれていたが、野呂栄太郎や市川正一らは実践においてこれに従いつつも、批判的な意見を保持していた。(4) コミンテルンにおいてもこの検討は、日本資本主義に関する可能なかぎり全面的な資料と情報にもとづいて——この過程でも国崎はひとつの役割をになっていた(5)——慎重におこなわれ、この過程は日本共産党の三二年六月二八日付声明にものべられているように「『コムミュニスト・インターナショナル』誌上並びにソ同盟共産党中央機関誌『プラウダ』紙上等に発表された日本問題に関する諸論文、特に最近における同志ヴォルク、オカノ、アキの諸論文、同志片山からのメッセージ、手紙、更に吾々の本テーゼ発表直前に翻訳発表した『コムミュニスト・インターナショナル』本年三月三十日号の巻頭論文等において」徐々に明らかになっていた(「日本問題に関する新テーゼ発表に際し同志諸君に告ぐ」)。たとえばレーニンの有名な「補充・代位」規定はすでに三二年二月一〇日付ドイツ語版『コムニスティッシェ・インテルナツィオナーレ』のアキ（山本正美）論文「中国における日本帝国主義の侵略戦争と日本プロレタリアートの反戦闘争」にみられるし、三二年二月九日付ドイツ語版『インプレコール』第一一号の岡野（野坂参三）論文「日本の総選挙と共産主義者の任務」は選挙スローガンとして「労働者農民の民主主義的ディクタトゥーラ」「人民革命と、米と、土地と労農政府（ソヴェト）」をかかげるよう指示し、当面の革命を「民主主義的ブルジョア革命を急速にプロレタリア革命に移行させる」ものと規定していた。(6) 三二年三月一五日付ドイツ語版『インプレコール』第二三号のJ・W（ヤ・ヴォルク？）論文「戦争に反対する日本プロレタリアートの闘争」は、すでに三月二日のコミンテルン執行委員会常任委員会議でのクーシネン報告「日本帝国主義と日本革命の性質」がおこなわれた後のものであるが、「日本における反戦運動を正しく評価するためには、この国にその横暴さと大衆テロにおいてロシアのツァーリズムをもフランスのルイ十四世の暴力支配をも顔色なからしめる強力な軍事的・警察的絶対主義が支配していることを顧慮しなければならない。日本の絶対主義は、イタリアやポーランドのファシズムに比しても決して寛大ではない」とのべ、特に農民闘争の前進に注目していた。これらの諸論点を集約したかたちの無署名論文「日本の情勢と日本共産党の任務」は、ドイツ語版『コムニスティッシェ・インテルナツィオナーレ』誌二月二五日付第四冊に載り、「政治テーゼ草案」の戦略的誤りを明確に批判していた。「三十二年テーゼ」の第一章が「日本帝国主義と戦争」と題され、その第四項が「日本の共産主義者は、外部にたいする日本帝国主義の侵略性と、その国内政治とのあいだにおける不可分の関連、外部にたいする帝国主義的強盗戦争や植民地の奴隷化と、国内における反動とのあいだにある不可分の関連を理解せねばならぬ」とのべているのも、この満州における侵略戦争の開始という新しい現実の進展こそが日本の新しい革命戦略・戦術の作成に決定的影響をおよぼす中心問題であったことをものがたっている。また、しばしば問題とされる天皇制とファシズムの関係についていえば、「迫りくるファシズムの幽霊」をのべた「三十二年テーゼ」の日本での発表直後に開かれたコミンテルン第十二回執行委員会総会（一九三二年八—九月）の岡野（野坂参三）の演説では、「一般的に言って日本のファシズムは未だ端緒段階にあり、さしあたりは支配を手中にしているブルジョア地主的君主制の補完物である」と過程的な表現をとっており（ドイツ語版『インプレコール』一九三三年一月二六日付第一一号）、

情勢と運動の進展のなかでこれが第十三回執行委員会総会（三三年一二月）の「天皇制のファシスト化」（『野坂参三選集、戦時編』一八ページ）となっていくのである。「三十二年テーゼ」は、それ自体『日本共産党の五十年』が指摘するようなさまざまな限界を含んでいるにしても、階級闘争の産物なのであり、国際的・国内的な反戦・反ファシズム闘争の一過程でつくられたものであることが強調されなければならない。

ヨベ＝国崎定洞の『インプレコール』紙上での論文は、この新しいテーゼがほぼ確定したとみられる三二年一、二月はあらわれず、「満州国建国」が宣言された三月以降、以下のように執筆・発表される。

⑳「戦争狂ほん中の第二インタナショナルのマヌーバー」（三二年三月一一日付第二二号）
㉑「英仏同盟と植民地問題」（四月二日付第二七号）
㉒「国民党〝左派〟政府と反ソ戦争」（四月一二日付第三〇号）
㉓「中華ソヴェトの前進と国民党」（四月二七日付第三四号）
㉔「国民党の裏切りの新しい段階」（五月三日付第三六号）
㉕「上海の停戦協定[redacted]——満州における戦争」（五月一三日付第四〇号）
㉖「東京からの銃声——軍事独裁による侵略戦争へ」（五月一八日付第四一号、巻頭）
㉗「日本の戦争内閣の進軍」（五月二〇日付第四二号）
㉘「ソ連邦への直接的侵略のさしせまる危険」（五月二七日付第四四号）
㉙「東アジアの新分割について」（七月五日付第五五号）
㉚「英仏条約と植民地的抑圧」（七月二九日付第六二号）
㉛「国民党政権の崩壊」（八月二三日付第七〇号）
㉜「アフリカの新分割について」（一〇月二五日付第八八号）

これらのうち、第二六論文「東京からの銃声」は五・一五事件と対ソ侵略の危険の深まりを報じ、第二七論文「日本の戦争内閣の進軍」は、「日本における情勢と日本共産党の任務にかんするテーゼ」（三十二年テーゼ）と同じ号に発表されたものである。

ドイツにおけるファシズム台頭によりモスクワ亡命を余儀なくされるまでつづく、これら『インプレコール』紙上での国崎定洞＝ヨベの革命的ジャーナリストとしての活動は、祖国日本の侵略戦争開始にあたり全世界の勤労人民に世界戦争の危険を訴え、被抑圧人民の立場に立って戦況を分析し、また日本共産党の「三十二年テーゼ」作成過程に間接的にしろ一定の役割を果たしえたものであった。このように大量の論文を、しかも短期間に、コミンテルン機関誌紙に執筆した日本人共産主義者は、片山潜のコミンテルン執行委員会幹部会員としての長期の活動をのぞけば、ほかにはみあたらない。

革命的アジア人協会

国崎定洞は、『インプレコール』紙で満州戦争反対を世界に訴える活動と併行して、ベルリンという戦地から遠くはなれたところでではあったが、自ら一つの反戦組織をつくり、自らその指導にあたった。これが「革命的アジア人協会」である。この組織については、川上武・上林茂暢『国崎定洞』が、当時の関係者の回想や小栗喬太郎自伝、大岩誠調書などを用いてその存在を明らかにしていたが、最近基礎資料である機関紙誌の一部がみつかりその基本的性格・活動の輪郭も明らかになってきた。日本共産党の『赤旗』一九三二年四月三〇日付第七〇号の「反戦特別会議開かる——反帝同盟国際書記局の活動」という記事のなかに「〔反帝〕同盟国際書記局は、また、ベルリンその他のヨーロッパの主要都市の植民地出身学生の間に於ける活動を強化することを、自己の任務として決定した。ベルリンに於ける反帝学生グループ並びに中国・日本出身の反帝国主義者より組織された東亜グループの創立

は反帝活動における顕著な成功として記録された。反戦日報を発行せんとするこのグループの提議は満場一致で承認された」とあり、この「東亜グループ」が「革命的アジア人協会」であることも、ほぼまちがいないと思われる。

　これまで発見された基礎資料は、創立期の月刊機関誌『革命的アジア』第一―三号（一九三二年三―五月、活版、A５判各一六ページ）と末期の機関紙と思われる『革命的アジア人協会通報』(Das Mitteilungsblatt der Vereinigung der revolutionären Asiaten) 第二年度第一、二号（一九三三年一、三月、タイプ印刷、A４判各一五ページ前後）であり、その目次を以下にかかげてみよう。

『革命的アジア』第一号（一九三二年三月）――革命的アジア人協会の宣言（一九三二年一月）　上海（コー・リン）　日本の満州侵略に対する闘争（一中国人通信員より）　ある日本の学生からの手紙（カガミ）　インドの大衆は前進する（モハン）　詩 ベーピンからの風の中で（モリシマ）

『革命的アジア』第二号（一九三二年四月）――ヨーロッパの勤労者へ（よびかけ）　片山潜からの手紙（一九三一年一二月一八日付）　反帝国主義・反戦会議　中国ソヴェトの闘争（中国の労働者通信から）　国民党についての人民裁判（上海の示威集会とデモについての手紙）　ソヴェトの旗のもとに前進せよ（ヴァン・タンニャ）　トリガンジーの婦人労働者のストライキ（ペリ・ピリ、インド）

『革命的アジア』第三号（一九三二年五月）――アジアにおけるメーデー　ヨーロッパとアメリカの反戦闘士へのあいさつ　日本の兵士たちの自国帝国主義者に対する英雄的闘争（ヤマダ）　インドネシアの緊迫した情勢（フーデン）　ユ・ア・マウ、上海をめぐる闘争の一断面（ある上海の新聞からの翻訳）　短信（我々の行動についての小報告　ヨーロッパにおける反帝アジア人の弾圧　インドの赤シャツに爆弾が　第十九路軍　我々の読者へ）　インキラブ・ジンダバド（革命万歳！　タゴール）

『革命的アジア人協会通報』第二年第一号（一九三三年一月）――世界戦争が君たちをおびやかしている！（一九三三年一月二一日、在ドイツ革命的アジア人協会声明）　中国の将軍たちの権力をめぐる抗争　朝鮮人は何を食べているか？　東京における市電労働者の闘争　日本からのニュース　中国からのニュース

『革命的アジア人協会通報』第二年第二号（一九三三年三月）――朝鮮における三月蜂起の一四周年にあたって　帝国主義的殺りくと民族的革命的人民抵抗の中心としての満州　在ヨーロッパ中国人・日本人共産主義者グループの声明　朝鮮からのニュース　日本における失業状態　日本からのニュース　中国からのニュース　インドネシアの海軍暴動

　この組織の目的は、「創立宣言」によると「アジアの植民地・半植民地住民のあいだの革命的連帯、そしてかれらと資本主義諸国のプロレタリアートのあいだでの連帯の実行」であり、より直接的には「ドイツにおけるアジア人の連帯と、ドイツ住民とアジアの被抑圧者の団結と共感をうちかためること」である。『革命的アジア』第二号の片山潜の手紙は三一年一二月一八日付であるから、満州事変の勃発とともにこの組織の準備がはじまったものと思われる。

　「創立宣言」は三二年一月付になっているが、創立大会は上海事変後の三月一五日におこなわれ「約三十人の中国、日本、インド、インドネシア人の、そして四人のドイツ人の仲間が出席」した。その後、二週間ごとに討論の夕べがもたれ、「日本の現状」「中国におけるソヴェト革命」「反戦闘争の歴史」「極東におけるプロレタリア文化運動」「帝国主義軍隊に対する植民地人民のゲリラ戦」「中国における農業危機」「ロシアと中国におけるソヴェト革命」などのテーマが設定され、毎回三〇～五〇人のアジア人、ドイツ人が出席している。

　組織の中心は、日本人と、二〇年代初頭の周恩来、朱徳らの活動以来の伝統をもつ中国人のグループで、この組織の活動になんらかの形で関係をもった日本人としては、国崎定洞、小林陽之助、和井田一雄、野村平爾、服部満洲雄、佐野碩、喜多村浩、大岩誠、小栗喬太郎、八木誠三、勝本清一郎、千田是也、小林義雄、藤森成吉、大野俊

一、島崎蓊助、服部英太郎、三枝博音ら[7]、中国人としては廖承志、王炳南、章文晋、成仿吾ら[8]が知られている。機関誌の発行名儀人ヴァルター・フリードリヒはドイツ人の中心であり、インド人指導者シャット・パジャイア、朝鮮人李康国らもこの組織の中心であった。この組織に加わった日本人のうちドイツ共産党員はごく少人数であり、多くは反戦・平和の自由主義的無党派知識人、学生であった。協会の活動は、前述の討論会のほか、揚子江大洪水に対する文工隊による救援基金運動[9]、ハンブルグやマルセイユ等の港に寄港するアジア人へのビラ等による働きかけ等々が知られている。先に引いた『赤旗』記事の「反戦日報」が出されていたかどうかは確認できないが、『革命的アジア人協会通報』の記事から「在独日本人通報」など各国別のグループニュースをもっていたことがわかる。

この組織は、『赤旗』記事にあるように、反帝同盟国際書記局（ベルリン）の指導のもとでつくられたものであるが、ベルリン以外のドイツ各都市のアジア人と連絡をもったほか、反帝同盟の国際組織を介してパリ、ロンドン等の反戦組織ともつながりをもち、パリについては日本人芸術家・科学者の組織ガスプ[10]、ロンドンについてはインド独立運動の組織「ニュー・ブハラト委員会」[11]、またアメリカの日本人反戦グループとも連絡を保っていた。とりわけ、中国人と日本人は当時の交戦国民同士であり、中国人はドイツ語版『インプレコール』一九三二年五月八日付第四一号掲載の「在ヨーロッパ中国人反帝同盟の宣言」（五月一日付、ベルリン）にみられるように全ヨーロッパ的規模の大衆組織をもち、中国人共産主義者グループと日本人共産主義者グループは、『革命的アジア人協会通報』第二年第二号（一九三三年三月）の共同声明にみられるように、ドイツ共産党、フランス共産党を介して密接な連絡をとっていた。

この組織の闘争は、合法性を確保するため在外アジア人の反戦大衆組織としての性格をあくまで守りつづけたが、ドイツ・ファシズムの台頭はこうした外国人反戦グループの主要メンバーにもドイツ国内での活動を困難にし、国崎定洞は、三二年八月二七―二九日のアムステルダム国際反戦大会に片山潜、野村平爾、喜多村浩らとともに日本

代表として参加した直後、九月三―四日には片山潜とIRH（モップル）の援助で、モスクワへの亡命を余儀なくされた。国崎の亡命後も「革命的アジア人協会」は存続し、小林陽之助らは、ヒットラーの政権掌握後も活動をつづけた[12]。

コミンテルン西欧ビューローとディミトロフ

以上のように、ベルリンにおける国崎定洞の一九三一年秋―三二年の活動は、モスクワの片山潜と連絡をとり、日本や中国から送られてくる資料をモスクワに転送する仕事、ヨーロッパ諸国の新聞・雑誌にあまねく目を通して『インプレコール』等に執筆する仕事、反帝同盟、国際労働者救援会（IAH）、国際赤色救援会（IRH）などの大衆団体の仕事をおこないつつ、革命的アジア人協会を組織し指導したものであるが、これらの活動がドイツ共産党員として、ベルリンにあったコミンテルン西欧ビューローやドイツ共産党の指導のもとでおこなわれていることも注目すべきである。というのは、当時のコミンテルンの歴史的限界、理論的誤りとされる「社会ファシズム」論、「左翼社会民主主義主要打撃」論、「情勢の主観的評価」、「植民地・従属国における民族ブルジョアジーの役割の過小評価」等々が、当然のことながら、国崎の諸論文と活動にも反映しているとともに、一般にこうした「左翼主義」の全盛期とされている三〇年代はじめのこの時期にあっても、こうした理論的誤りを実践的に克服し、後のコミンテルン第七回大会の反ファッショ統一戦線、人民戦線の路線につらなる模索と試行錯誤が、ファシズムの台頭とたたかうドイツにおいても、他のヨーロッパ諸国でも、すでに始められていたからである。『日本共産党の五十年』は、「三十二年テーゼ」の歴史的意義を高く評価しつつ「社会ファシズム」論や「革命的情勢切迫」論の欠陥をあげ、同時に三三年の「学芸自由同盟」や「上海反戦会議支持無産団体協議会」を「統一戦線の模索」として評価しているが、こうした運動史・理論史上の「統一戦線の模索」の発掘は国際的にもすすんでおり[13]、ドイツについ

ていえば、三〇年八月のKPD「ドイツ人民の民族的・社会的解放綱領」、三一年一月の「人民革命」の戦略スローガンの採択、五月の失業者救済プラン、農民救済綱領、七月の小営業者・自由職業者闘争同盟の創設、九月の職員・官公吏綱領、三二年四、五月の各都市・地区段階でのKPD系、SPD系の反ファッショ共同行動、KPD五月中央委員会総会後の反ファシズム行動委員会・大会活動等々、国崎のベルリンにいた時期だけをみても、「社会ファシズム」論のわくのなかで、それを実践的に克服しようとするさまざまな試行錯誤がすすめられていた。(14)

また、この時期ベルリンにはコミンテルン西欧ビューロー(WEB)がおかれていた。(15) この西欧ビューローは、モスクワのコミンテルン執行委員会と諸支部の間での連絡・伝達機能と、ベルリンに本部をおくIRH、IAH、反帝同盟、赤色スポーツインタナショナルや、プロフィンテルンヨーロッパ書記局、『インプレコール』編集局、共産主義青年インタナショナル西欧ビューローなどへの指導機能をもち、特に緊急の事件の国際的伝達や国際的意味をもつキャンペーンの組織化において大きな役割をはたした。一九二九年末の日本の共産主義者への弾圧反対キャンペーン、三〇年春のインド独立闘争支援のための独・仏・英共産党会議、そして満州事変勃発と同時におこなった日本帝国主義の侵略反対、中国人民支援のキャンペーンもこの西欧ビューローが直接組織したものであった。また、一九三〇年一月二一日付『インプレコール』第七号の日本における新労農党否定の見解、同年二月七日付第一四号の日本の総選挙方針などは、コミンテルン西欧ビューローの名で出されていた。西欧ビューローはコミンテルン幹部会・政治書記局との密接な連絡のもとに各国党への伝達・指導をおこなっていたが、その方針の具体化にあたっては、各国の民族的特殊性と各国党の発展段階に応じた指導、大衆団体の組織的性格と構成を配慮した指導の努力がなされはじめていた。たとえば大恐慌下の失業反対闘争にあたって、一九三〇年には三月六日、三一年には二月二五日を「反失業デー」として国際キャンペーンをおこなったが、これを総括した三一年八月一五―一八日のプラハ会議では、西欧ビューローがイニシアティブを発揮して個々の国の反失業闘争の経験を交流させたうえで、

九月二四日には国際的に一律の「反失業デー」をもうけるのではなく、各国の失業者の状態とその戦線の実情に応じた各国毎に独自の「反失業デー」を設定し、そのスローガンの具体化にあたっても、その国、その地方、その団体の実情に応じておこなうよう指導を改めた。(16)

この西欧ビューローの一九二九年四月以降の責任者が後の第七回大会でコミンテルン書記長となるディミトロフであり、西欧ビューローの指導による各国での統一戦線への模索、その経験の相互交流、そのための前提でもある各国の民族的特殊性と各国党の自主性を尊重した指導スタイルをつくっていくうえでのディミトロフの役割は独自に検討さるべき重要性をもっていた。(17) 一九三一年秋の満州事変勃発にあたってディミトロフは、コミンテルン執行委員会あてに九月二四日付で手紙をおくり、ソ連邦擁護のためにもこの戦争に反対する国際的行動が「絶対に必要」であると訴え、直ちにこれを組織した。国崎らの革命的アジア人協会も、実はこの提起をうけた最も大衆的なレベルでの活動のひとつであり、三二年八月のアムステルダム国際反戦大会は、ディミトロフらの地下での努力により社会民主主義者、革命的民族主義者、平和主義者、無党派知識人をも含めたかたちで組織されたのであった。(18)

日本共産党の「三十二年テーゼ」の作成はモスクワでおこなわれ、当時の日ソ外交上の配慮等によりベルリンの西欧ビューロー名で発表されたといわれるが、その内容が反戦反ファシズムの当時の国際的階級闘争の発展段階を反映しているとともに、そのなかで各国――ここでは日本――の特殊性と運動の発展水準を考慮する方向がとられつつあった時期に作成されたものであることに注目しておきたい。その過程で果たした国内外の日本人共産主義者の活動も、労働運動史のなかにはっきりと位置づけられる必要があろう。

三十二年テーゼの送付

こうした時期に国崎定洞はドイツ共産党日本語部に属し、モスクワの片山潜とはもとより、外国語の堪能な日本

[illegible]

[illegible]

人としてベルリンにいる各国の指導者とも交わり、資料を集め、反帝同盟、IAH、IRHなどで活動し、『インプレコール』紙上で日本帝国主義の侵略戦争を国際的に告発し、国際的な反戦キャンペーンの一翼をになっていた。前述のとおりコミンテルン西欧ビューロー名での「三十二年テーゼ」の載ったドイツ語版『インプレコール』第四二号（五月二〇日付）にも国崎自身の論文が掲載されているのであるが、河上肇への「三十二年テーゼ」の送付といわれるものが、ベルリンにいる一医学者の私的・個人的な行動ではなく、日本人共産主義者としての国崎の党的・組織的任務の一環であったことは、以上からも明らかであろう。

(1) この問題をふくむ満州事変についてのコミンテルンの対応を英語版『インプレコール』にもとづいて分析した労作として、毛里和子「満州事変とコミンテルン」（日本国際政治学会編『満州事変』有斐閣、一九七〇年、所収）がある。毛里論文から明らかなように、[illegible]国崎定洞の諸論文は、ドイツ語版より二日ほど遅れて英語版にも掲載されている。なお、毛里論文は満州事変に対するコミンテルンの対応を、三一年末までのソ連防衛強化、帝国主義戦争の反ソ転化論調の時期、三二年末までの対ソ戦争の危険増加、三三年五月塘沽停戦協定以後の段階的日本と他列強の対立激化期、と三期に区分している。コミンテルン第十二回執行委員会総会の国際情勢（解説）報告「国際情勢における戦争と帝国主義戦争および反ソ武力干渉に反対する闘争における共産主義者の任務」ではこれを、上海事変までの第一期、五月一日までの第二期、八月一日までの第三期およびそれ以後の第四期と、運動に即して区分している（ドイツ語版『インプレコール』一九三三年三月三日付第二七号）。

(2) フリーダ夫人の清水あて手紙、一九七六年二月一〇日付。なお、拙稿「ベルリンおよびモスクワでの国崎定洞」（『医学史研究』第四六号、一九七六年）参照。

(3) 『日本共産党の五十年』。なお、山本正美「三十二年テーゼ作成のころ」（『現代のイデオロギー』月報第三号、三一書房、一九六一年）をも参照。

(4) 『日本共産党の五十年』。われわれもかつてこのことを野呂栄太郎について論じたことがある（加藤哲郎・金沢道・河内謙策・松井亘「野呂栄太郎と日本共産党」『文化評論』第一三四号、一九七二年九月、七九—八三ページ）。

(5) 堀江邑一によれば、「一九三一年頃、私は突然、地下の岩田義道から一通の手紙を受け取った。それには（党の）当局の国崎君あてに一通の指定文献を送るから、私の住所で、ドイツの国崎に送ってほしいとの依頼があり、その後かなり以前に亘って、党機関の『赤旗』をはじめ、いろいろの小冊子や日本の政治経済の分析に必要と思われるアジプロ資料までが送られてきた。……これらの資料が国崎個人に送られたものではないことは、容易に想像できた」（『文化評論』一九七五年一一月、一〇七—一〇八ページ）。

(6) 『現代史資料』第一四巻（みすず書房、一九六四年）に所収されたこの論文の「思想研究資料」訳では、一般的大衆的スローガンの「人民革命（フォルクス・レボルツィオン）」が「民主革命」と訳されている。『赤旗』の当時の論調においても、一九三二年三月一日の「戦時の革命的メーデーを前に——カムパーニヤの月間を迎へて」のように「天皇・ブルジョア・地主のファシスト的強盗政府を打倒し、労働者農民の革命的民主的ソヴエート政府を樹立する」とする記事もあらわれた。

(7) 『国崎定洞にかんする新資料』川上武・上林茂暢『国崎定洞』、野村平爾『民主主義法学に生きて』（日本評論社、一九七六年）、千田是也『もうひとつの新劇史』（中央公論社、一九七五年）、佐藤明夫編『ある山人の生涯——小林喜太郎遺稿集』（非売品、一九六八年）、大岩誠調書（司法省刑事局『思想研究資料』特輯第四十三号、一九三八年七月）、および関係者の証言などによる。

(8) 千田是也氏の一九七五年末訪中時の証言による。

(9) 千田是也『もうひとつの新劇史』二一八—二一九ページ。新明正道「私のみたナチス・ドイツ」（『民主主義——歴史の教訓』日本共産党中央委員会出版局、一九七五年、五三—五四ページ）など参照。

(10) ガスプについて、川上・上林『国崎定洞』一九三ページ、野村平爾『民主主義法学に生きて』六〇—六四ページ、大岩誠調書など参照。ガスプは、和井田一雄、大岩誠らを介して、フランス共産党とともに、国崎らドイツ共産党日本語部とも関係をもっていた。

(11) 八木誠三氏による。"New Bharat, the journal of indians abroad" No. 2-3, June-Juli 1932. が資料として残っている。

(12) 小林陽之助は、ドイツでは国崎のもとにしばしば出入りし、ハンブルグ・アムステルダムでアジア人、特に日本人船員の組織化をはかっていた。一九三三年の『革命的アジア人協会会報』には船舶・海員労働者関係の記事がいくつかみられる。ドイツ語版『インプレコール』にも、一九三二年一二月一六日付第一〇五号のネキ「戦略思想に対する日本のたたかい」、三三年一月一八日付第二六号のネキ「日本の戦争商人としてのイギリス」など船員組合関係者の手によるものと思われる論文がある。小林陽之助は国崎より約半年遅れて一九三三年五月に国外追放となり、やはりモスクワに亡命し、クートベに入学する。フリーダ夫人はクートベ時代の小林陽之助をしばしばみかけたと証言している。コミンテルン第七回大会に出席後小林陽之助は三六年七月日本に帰国し、日本共産党再建と反ファシズム人民戦線のためにたたかったがはたせず、三七年一二月逮捕され、四二年二月一五日獄死した（鈴木三益「党の旗をまもってたおれた小林陽之助同志をおもう」『党をまもりぬいた人々』日本共産党中央委員会出版局、一九六九年）。コミンテルン第七回大会での「西川」名の演説は『現代史資料』第一四巻に収録されているが、このほか、ドイツ語版『コムニスティッシェ・インテルナツィオナーレ』誌一九三六年第五冊に「日本におけるファシスト軍部に反対する平和と自由の戦線」を執筆している。小林陽之助とともに国崎に合法・非合法に協力した日本人には、小栗喜太郎、大岩誠、八木誠三、[illegible]、新明正道、野村平爾らがいる。小栗喜太郎は日本に帰国後、コミンテルン第七回大会決定をひそかに翻訳し広めようとして検挙され、「世界文化」で人民戦線思想を広めようとした大岩誠は、小林陽之助の活動につながる。ベルリン・グループの活動がコミンテルン第七回大会の方針をスムーズにうけとめる条件をつくっていた点に注目すべきである。なお、一九三三年一月の『インプレコール』第一四号に掲載された論文「日本における労働者階級の状態」の筆者ヤノは、現在愛知県在住の八木誠三氏である。

(13) コミンテルン史全体についていえば、ソ連邦ML研『共産主義インタナショナル——略史』（モスクワ、一九六九年、邦訳『コミンテルンの歴史』大月書店、一九七三年）、ドイツ民主共和国ML研『共産主義インタナショナル史研究』（ベルリン、一九七四年）がこうした研究の現在の水準を示している。

(14) ドイツ民主共和国ML研『ドイツ労働運動史』第四巻、ベルリン、一九六六年。

(15) コミンテルン西欧ビューローとその活動及びディミトロフの役割について、Richard Gyptner : Das Westeuropäische Büro der Kommunistischen Internationale (1928-1933), In: Beiträge zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung (BzG), Berlin 1963, H. 3, S, 481-489; F. I. Firsov: Georgi Dimitrov and the West European-Bureau of the Comintern, In: Georgi Dimitrov an Outstanding Militant of the Comintef Sofia 1972, pp. 48-78.

(16) 詳しくは、フィルソフ前掲論文、五一—五六ページ、なお、ピークの第七回大会執行委員会報告の「失業者の闘争」の項をも参照。

(17) こうしたものとして、Georgi Dimitrov an Outstanding Militant of the Comintern, Sofia 1972; Georgi Dimitroff—Kampf und Vermächtnis, Berlin 1972.

(18) フィルソフ前掲論文、六七—七〇ページ。フィルソフの、ソ連邦ML研およびブルガリア共産党中央委員会の未公開資料を用いた研究によれば、ディミトロフは、一九三二年二月二七日に大衆諸団体代表者会議を召集して、反戦闘争により積極的にとりくむよう訴え、三月一五日の諸国共産党あて手紙で反戦闘争を党の影響下にある大衆のせまい枠にとじこめることなく「新しい大衆」を獲得するよう要請し、大会準備過程では「無党派の国際委員会」を大会後も恒常的に組織するよう指示した（フィルソフ前掲論文、六七—六九ページ）。この会議準備過程で出されたよびかけのひとつには「政党や労働組合への所属如何を問わず、すべての男女、すべてのプロレタリアの文化的な、また社会的な団体が、戦争に反対する巨大な国際的闘争会議に参加するよう呼びかける」とある（『インターナショナル・アルバイトスポーツ』一九三二年五月号、小栗喬太郎『ある自由人の生涯』四一ページ）。一九三二年八月末のアムステルダム反戦会議には、こうした努力により三千の組織、三千万人余を代表する二七ヵ国二一九五人が参加した。この中には、たとえばフランス代表団のように社会党の一四一の支部を準備過程で参加させた代表団もあり（邦訳『コミンテルンの歴史』下巻二二ページ）、大会代議員の社会的構成では労働者一八九五人、インテリゲンツィア二四九人、農民七二人、党所属別では共産主義者八三〇人、社会党二九一人、独立社会党二四人であった（片山潜のコミンテルン第十二回執行委員会総会演説、国民文庫『反戦平和のために』九九ページ）。その決議内容においても「平和主義者」を積極的に評価する画期的転換をともなっていた（ドイツ民主共和国ML研『共産主義インタナショナル史研究』三九五ページ）。この会議で設置された世界平和闘争委員会と、三三年六月のパリ・プレイエルホールでのヨーロッパ反ファシズム大会が八月に合流し、第七回大会の転換を準備する一要素となった㊞・プレイエル運動となる。なお日本共産党『赤旗』で三三年七・八月にキャンペーンがはられる「ゼネヴァ国際反戦大会」とは、はじめゼネヴァ（ジュネーブ）に予定されており後にアムステルダムに変更されたこの大会のことである。そして、この大会を契機にして、片山潜により上海反戦大会開催が提唱され、「極東平和友の会」や「上海反戦会議支持無産団体協議会」など、一九三三年における日本の統一戦線への模索が促進される。なお、この三三年における日本の統一戦線への模索について、われわれもかつて未熟ながら論じたことがある（加藤・金沢・河内・松井、前掲論文、一〇一—一〇五ページ）。

アムステルダム

四　コミンテルン第七回大会

コミンテルン第七回大会

コミンテルン第七回大会（一九三五年七—八月）は、ディミトロフの主報告「ファシズムの攻勢と、ファシズムに反対し労働者階級の統一をめざす共産主義インタナショナルの任務」とともに、国際共産主義運動の歴史に一大転換をもたらしたものとして知られている。これと日本の関係については別稿も用意されているので、ここでは、これまでの国崎定洞とその周辺をめぐる論述との関連で、三つのことだけをのべておきたい。

ひとつは、当然のことではあるが、コミンテルン第七回大会のいわゆる「政策転換」は、それまでのコミンテルンの方針や政策、戦術、運動のすべてを清算してえられたものではなく、その準備過程において論議され新しい方針の基礎となったのは、ドイツ・ファシズムの政権獲得に代表される新しい情勢のもとで、それまでの大恐慌期における各国の運動の具体的・実践的経験を総括し、そのなかにおける消極的なものを教訓化し、積極的なものをさらに発展させることであった、ということである。一般に第六回大会から第七回大会にいたるコミンテルン執行委員会総会の諸決定などをみていくと、たしかに「社会ファシズム」論の誤りやセクト主義的方針を見出すことは容易であるが、第十回（一九二九年七月）、第十一回（三一年三—四月）、第十二回（三二年八—九月）、第十三回（三三年一一—一二月）の各執行委員会総会ごとにも情勢の進展と運動の試行錯誤を反映したいくつかの発展がみられるし、この時期の各国の運動とその政策を詳しく分析するならば、さきにドイツについて地区段階からの共産

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

主義者と社会民主主義者の共同行動が生まれていたことを簡単にのべたような、あるいはアムステルダム国際反戦大会とパリ・プレイエル運動が合同して世界反戦・反ファシズム委員会が設立されていく過程にみられるような、より劇的には一九三四年二月のフランスの反ファシズム行動、オーストリアの二月蜂起などに代表されるような、「政策転換」をうながす各国の具体的な運動があったことが看過されてはならないし、これまで以上に発掘し分析されなければならないと思われる。これらの運動の経験が総括されて、第七回大会、より正確には一九三四年夏のコミンテルンの理論的・政策的転換を生みだすのである。

第二に、先にあげたディミトロフによる反失業闘争の指導や、一九三〇年夏のKPD「ドイツ人民の民族的・社会的解放綱領」、三四年のフランスの反ファシズム人民戦線運動のなかでのフランス民主主義の伝統の掘りおこしにみられるように、その国の民族的特殊性と階級闘争の発展段階・歴史的伝統に応じた戦略・戦術の確立の方向、および、そうした段階での国際共産主義運動の新しい組織形態、コミンテルン中央の指導と各国党の路線確立・実践の関係が、第七回大会準備過程の一つの中心的問題でもあったということである。最も簡単な例を示せば、第七回大会のディミトロフ報告は、よく知られているように大会議事日程第二項委員会で準備されたものであるが、この準備過程には第一項準備委員会（テーマは執行委員会の活動報告）も当然存在したのであり、事実、一九三四年六月一四日以来第一項準備委員会が何度かもたれ、八月二二日の会議ではクーシネンの「世界情勢とコミンテルンの任務」と題するテーゼ草案についての報告がおこなわれていた(1)。「世界情勢とコミンテルンの任務」等と題する一般決議は、それまでの各大会、執行委員会総会でほとんど毎回最も重要な意義をもつものとして採択されてきたものであるが、第七回大会では、この種の一般情勢とコミンテルンの一般任務に関する決議はついに提案されず、ピーク、ディミトロフ、エルコリ〔トリアッティ〕、マヌイルスキー報告に関する決議として具体的中心的課題に応じて採択された。これは、もはや「世界情勢とコミンテルンの任務」といった一般的方針ではドイツ・ファシズムの

政権掌握とさしせまる戦争の危機に十分対処しえないような国際情勢の変化と、各党（各支部）に一律に全面的な課題と方針を提起し指導することが不適当であるような運動の発展段階に照応したものといえよう。

いまひとつ日本に関連して例をあげると、このクーシネン報告のおこなわれた八月二〇―二九日の第一項準備委員会「テーゼ第一次草稿」のなかには、ファシズムに関する次のような規定が含まれていた。「個々の国々の経済的・社会的・民族的構造およびその歴史的発展の特殊性は、そのファシズム化の過程、ファシズムとファシズム独裁の異なった形態・方法の独自性を特徴づける。全体的独裁（ドイツ、イタリア）、ファシスト的軍事独裁（ブルガリア、ユーゴスラヴィア、日本）、僧侶〔クレリコ〕ファシズム（オーストリア、スペイン）、議会主義の一定の見かけ上の保持（ポーランド、ハンガリー、フィンランド）、等々。ファシスト独裁の階級的な本質をいささかもかえることなく、これらのちがいは、社会民主主義の役割の縮小の度合、その個々のグループのひきつづく可能なかぎりでの引きよせ、利用をともなう改良主義的労働組合の解散の程度においても表現される(2)」と。

しかし、クーシネンのテーゼが提案されなかったと同様に、右のようなファシズムの類型区分は、ピーク報告にもディミトロフ報告にも採用されなかった。ディミトロフはただ「ファシズムの発展とファシスト独裁そのものは、その国の歴史的・社会的・経済的条件に応じ、その民族的特殊性と国際的地位に応じて、国によりいろいろ異なった形態をとる」「それぞれの国でファシズムのもつ民族的に特殊なもの、民族的に特有なものを探究し、発見し、これに応じて反ファシズム闘争の効果的な方法と形態をさだめなければならない」とのべ(3)、ピーク報告に関する決議はコミンテルン執行委員会が「すべての問題を決定するさいに、それぞれの国の具体的な条件と特殊性から出発すること、また原則として、各共産党の内部的な組織問題への直接の介入をさけること」を決定したのである(4)。これは、第六回大会（一九二八年七―九月）で採択された「コミンテルン世界綱領」が、各国の路線を資本主義の発展程度に応じて「革命の基本的な型」を類型化し、その「中位の国」とされた日本においては、「中位の国」のうち

の「ブルジョア民主主義革命から社会主義革命」の型なのか「ブルジョア民主主義的性格の任務が広範にともなうプロレタリア革命の型」なのかをめぐる混乱さえ生じた（「三十一年政治テーゼ草案」）といった経緯に照らしても、興味深いものがある。当時の情勢と国際労働運動の発展段階は、コミンテルン中央による世界革命路線の一般的規定づけや各国党への画一的指導を許さない段階にいたっていた一つの証左といえよう。

そして第三に、右の問題と関連して「国際的な主要敵」と国内における「中心問題」を各国の労働運動が統一的にたたかうことが強調されたことである。第七回大会における「国際的な主要敵」の問題については中林賢二郎教授がかつてのべられたが(5)、ディミトロフはこれとともに「どの国にも、現段階においてきわめて広範な大衆の心をゆさぶっている中心問題がある。統一戦線の樹立をめざす闘争は、そうした問題をめぐって展開されなければならない。そうした中心をなすポイント、中心問題を正しくさぐりあてることが、それこそ統一戦線の樹立を促進し前進するゆえんである」とのべ、これを各国の党が「正しくさぐりあてる」べき課題として提起したのである。(6)

モスクワでの活動と国崎定洞の最期

こうした「政策転換」の前後の時期、国崎定洞はモスクワにいた。一九三二年九月はじめに亡命したのち、東方民族大学〔クートベ〕の学生になり「アレクサンダー・コーン」のロシア名をもらい、やがて講師として日本人グループの指導にあたっていたが、第七回大会のころには外国労働者出版所ドイツ語部に勤務し、日本代表団（野坂参三、山本懸蔵、小林陽之助）のいわば〝縁の下の力持ち〟として活動した。フリーダ夫人によれば「コミンテルン第七回大会には国崎定洞は参加しておりません。ただ、彼は、昼も夜も翻訳をしていました。彼はほとんど眠らず翻訳をし、それでも完成しないと、グループから選ばれた二人の日本人が手伝いにきました。その翻訳は、いつでもその日か翌日までには完成しなければなりませんでした。(7)」国崎のこの時期執筆したものは、一九三七年八月四

一五日の検挙のさいすべて押収されたこともあり、われわれはこれを見ることはできない。

三六年のスペイン内戦勃発と同時に国崎は国際義勇軍に志願したがこれは中間段階で却下された。そして、「外国に居住する日本人はみなスパイであり、また外国に居住するドイツ市民もみなゲシュタポの手先であるといってもけっして誇張ではないだろう」などという論調がモスクワの雑誌にあらわれたころ、国崎定洞はおそらく「スパイ」の汚名を浴びて社会主義的民主主義のおどろくべき侵害の横行するソ連邦で不当に逮捕され、獄死していく。直接的理由はわれわれの知りうるところではないが、スペイン義勇軍への志願、ベルリン時代にハインツ・ノイマンやヴィリ・ミュンツェンベルグらと親しかったこと、そして何よりも日本人であったことが容疑の背景にあったと思われる。(8)山本懸蔵、国崎定洞、杉本良吉などいわゆる「スターリン粛清」による日本人犠牲者は、ドイツやポーランドなどヨーロッパ諸国の共産党と比すればその数は少ないものであったかもしれないが、こうした外国人共産主義者への不当な抑圧という問題ひとつとっても、この時代――スターリン時代――の研究は労働運動史研究者がさけてとおりえない段階にさしかかっている。それは、第七回大会で国際的に確認されつつあった民主主義の新しい意義づけと国際共産主義運動の新しい統一の原理にも相反するものであった。国崎定洞は、日本人共産主義者として、国際共産主義運動が新しい段階への模索をはじめていた時代に活動し、その模索の成果が国際的には確認されつつありながら、少なくともソ連邦のなかでは一時後景に退いた時期に日本人であるがゆえに犠牲となったと考えられる。われわれが、国崎定洞についてより多くの歴史的事実の発掘をすすめていくとともに、国崎らの生きた時代についての科学的・歴史的探究を、階級闘争の視点を堅持しつつ深めていかなければならないゆえんのひとつである。

（1） ソ連邦ML研『コミンテルンの歴史』村田陽一訳、下巻、六一ページ。

（2） ドイツ民主共和国ML研『共産主義インタナショナル史研究』ベルリン、一九七四年、三九八ページ。Elfriede Lewerenz: Die Analyse des Faschismus durch die Kommunistische Internationale, Berlin 1975, S. 133. このテーゼ草案はソ連邦ML研の資料ナンバー

がちがうところから、クーシネン報告とは別のものと考えられる。なお、最近刊行されたソ連の第七回大会記録集（VII Конгресс Коммунистического Интернационала и борьба против Фашизма и Войны (Сборник документов), Москва 1975.）にもこうした報告討論の詳細資料はほとんど含まれていない。

(3) ディミトロフ報告、国民文庫『反ファシズム統一戦線』村田陽一訳、一五、一三一ページ。

(4) ピーク報告に関する決議、同右、一八一ページ。

(5) 中林賢二郎「統一戦線史論」（『統一戦線の歴史（労働運動史研究49号）』、労働旬報社、一九七三年）二〇一—二五ページ。

(6) ディミトロフ報告、国民文庫、五五ページ。この「中心環」は、国内における「主要敵」の規定と結びつき、各国における統一戦線、人民戦線運動の具体的方向を規定する。たとえば、一九三六年二月の岡野〔野坂参三〕・田中〔山本懸蔵〕「日本の共産主義者への手紙」では、「現在、労働者階級にとって最大の危険は何であり、どこからそれがくるか、いかなる敵にたいして広範な大衆団体を団結すべきであり、また団結しうるか」として国内の「当面の主要な敵」としてのファシスト軍部をあげ、「中心環」の規定は「いまやたたかいは『民主主義日本か、それとも軍部ファシスト独裁か』」としている（『野坂参三選集・戦時編』日本共産党中央委員会出版部、一九六二年、一五四—一五七ページ）。なお、コミンテルン第七回大会後の日本の統一戦線、人民戦線についてのコミンテルン側からの見解を知る資料として、『野坂参三選集・戦時編』や、『現代史資料』第一四巻所収の論文とともに、ドイツ語資料では、先にあげた田三〔小林陽之助〕「日本におけるファシスト軍部に反対する平和と自由の闘争」（『コムニスティッシェ・インテルナツィオナーレ』一九三六年第五号）や、岡野〔野坂参三〕「人民とファシスト軍部」（同誌一九三七年第三号）、アキモリ〔ミキ・ナンゾウ〕「日本におけるストライキ運動の発展」（同誌一九三七年第一〇号）、岡野「中国に対する侵略戦争と日本人民」（同誌一九三八年第一一号）、岡野「日本軍部内の分裂」（同誌一九三九年第八号）、ヨシモト「日本における総選挙と地方選挙の結果」（『ルントシャウ』誌一九三六年二月一三日付第七号）、岡野「選挙における人民大衆の回答」（同誌一九三六年二月二〇日付第八号）、岡野「ファシスト殺人者に対する人民戦線のために」（同誌一九三六年三月一二日付第一二号）、田中〔山本懸蔵〕「日本における総選挙と民主主義のためのたたかい」（同誌一九三七年四月二二日付第一七号）、岡野「選挙を前にした日本」（同誌一九三七年四月二九日付第一八号）、タナベ「総選挙が終わって」（同誌一九三七年五月二七日付第二三号）、および『ルントシャウ』誌一九三七年一二月一五日付第五四号の特集「日本」などがある。

(7) 『国際共産主義にかんする資料集』一五ページ。

(8) メドヴェージェフ「スターリン主義の起源と結果」、邦訳「共産主義とは何か」上巻、三一一頁、三六三ページ。岩田「ベルリンおよびモスクワでの国際共産運動」（雑誌『国際評論』）参照。国際共産主義運動内部でのスターリン問題についての最新の国際的研究として、イギリス共産党ジョン・カランのソ連共産党第二〇回大会の二十周年記念論文「社会主義的民主主義——いくつかの問題」（Marxism Today, January 1976）が参考になる。